

建築着工統計調査における分類一覧

○建築着工統計

地域

全国
都道府県（統計に用いる「標準地域コード」）
市区町村 （統計に用いる「標準地域コード」、各調査時の月末の時点）

建築主の種別

総計
公共
国
都道府県
市区町村
民間
会社
会社でない団体
個人

敷地の位置（都市計画）

総計
市街化区域
市街化調整区域
区域区分非設定都市計画区域
準都市計画区域
都市計画区域及び準都市計画区域外

建築主の会社の資本金等（建築主が「4. 会社」の場合のみ）

総計
1000万円以下
1000万円超～3000万円以下
3000万円超～1億円以下
1億円超～10億円以下
10億円超

利用率区分

総計
0.0%～19.9%
20.0%～29.9%
30.0%～39.9%
40.0%～49.9%
50.0%～59.9%
60.0%～69.9%
70.0%～79.9%
80.0%～89.9%
90.0%以上

工事の予定期間

総計
3月未満
3～5月
6～8月
9～12月
13～18月
19～24月
25月以上

工事種別

総計
新築
増築
改築

建築物の用途 (平成21年4月以降の分類)

大	分	類
全構築物計		
居住用計		
	A.	居住専用住宅
	B.	居住専用準住宅
	C.	居住産業併用建築物
非居住用計		
	D.	農林水産業用建築物
	E.	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物
	F.	製造業用建築物
	G.	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物
	H.	情報通信業用建築物
	I.	運輸業用建築物
	J.	卸売業、小売業用建築物
	K.	金融業、保険業用建築物
	L.	不動産業用建築物
	M.	宿泊業、飲食サービス業用建築物
	N.	教育、学習支援業用建築物
	O.	医療、福祉用建築物
	P.	その他のサービス業用建築物
	Q.	公務用建築物
	R.	他に分類されない建築物

中	分	類
全構築物計		
居住用計		
	A.	居住専用住宅
	B.	居住専用準住宅
	C.	居住産業併用建築物
	11.	居住農林水産業併用建築物
	12.	居住鉱業、採石業、砂利採取業、建設業併用建築物
	13.	居住製造業併用建築物
	14.	居住電気・ガス・熱供給・水道業併用建築物
	15.	居住情報通信業併用建築物
	16.	居住運輸業併用建築物
	17.	居住卸売業、小売業併用建築物
	18.	居住金融業、保険業併用建築物
	19.	居住不動産業併用建築物
	20.	居住宿泊業、飲食サービス業併用建築物
	21.	居住医療、福祉併用建築物
	22.	居住教育、学習支援併用建築物
	23.	居住その他のサービス業併用建築物
	24.	居住公務併用建築物
	25.	他に分類されない居住産業併用建築物
非居住用計		
	D.	農林水産業用建築物
	E.	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物
	32.	鉱業、採石業、砂利採取業用建築物
	33.	建設業用建築物
	F.	製造業用建築物
	34.	食料、繊維、木材、木製品等製造業用建築物
	35.	化学工業・石油製品等製造業用建築物
	36.	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業用建築物
	37.	機械器具製造業用建築物
	38.	その他の製造業用建築物
	G.	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物
	39.	電気業用建築物
	40.	ガス業用建築物
	41.	熱供給用建築物
	42.	水道業用建築物
	H.	情報通信業用建築物
	43.	通信業用建築物(信書送達業用を除く)
	44.	放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業用建築物
	45.	映像・音声・文字情報製作業用建築物
	46.	新聞・出版業用建築物
	I.	運輸業用建築物
	J.	卸売業、小売業用建築物
	K.	金融業、保険業用建築物
	L.	不動産業用建築物
	50.	不動産業用建築物
	51.	駐車場業用建築物
	M.	宿泊業、飲食サービス業用建築物
	52.	宿泊業用建築物
	53.	飲食サービス業用建築物
	N.	教育、学習支援業用建築物
	54.	学校教育用建築物
	55.	社会教育用建築物
	56.	学習塾、教養・技能教授用建築物
	57.	その他の教育、学習支援業用建築物
	O.	医療、福祉用建築物
	58.	医療業、保健衛生用建築物
	59.	社会保険・社会福祉・介護事業用建築物
	P.	その他のサービス業用建築物
	60.	郵便局用建築物
	61.	学術・開発研究機関・政治・経済・文化団体用建築物
	62.	旅行業用建築物
	63.	娯楽業用建築物
	64.	宗教用建築物
	65.	その他のサービス業用建築物
	Q.	公務用建築物
	R.	他に分類されない建築物

使	途	別
住宅計		
産業用構築物計		
	事務所	
	店舗	
	工場及び作業場	
	倉庫	
	学校の校舎	
	病院・診療所	
	その他	

※1 住宅計は、用途別大分類・中分類のA、Bの合計となる。
 ※2 使途別には大分類及び中分類のCが含まれていないため、「全構築物計」と一致しない。

建築物の用途が多用途かどうか

総計
多用途
多用途以外

構造

総計
木造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
コンクリートブロック造
その他

床面積 (平方メートル)

総計
29平方メートル以下
30～99平方メートル
100～149平方メートル
150～299平方メートル
300～699平方メートル
700～1,299平方メートル
1,300～2,999平方メートル
3,000～4,999平方メートル
5,000～9,999平方メートル
10,000平方メートル以上

新築の場合における階数・地上階の階数

総計
1階
2階
3階
4～5階
6～9階
10～15階
16～20階
21～30階
31階以上

○住宅着工統計**工事別**

総計
新設
その他

新設住宅の資金

総計
民間資金住宅
公営住宅
住宅金融支援機構住宅
都市再生機構住宅
その他

住宅の建築工法

総計
在来工法
プレハブ工法
枠組壁工法

住宅の種類

総計
専用住宅
併用住宅
その他の住宅

建て方

総計
一戸建住宅
長屋建住宅
共同住宅

利用関係

総計
持家
賃家
給与住宅
分譲住宅

住宅の床面積の合計 (平方メートル)

総計
29平方メートル以下
30～99平方メートル
100～149平方メートル
150～299平方メートル
300～699平方メートル
700～1,299平方メートル
1,300～2,999平方メートル
3,000～4,999平方メートル
5,000～9,999平方メートル
10,000平方メートル以上

建築を伴う除却住宅の利用関係

総計
持家
賃家
給与住宅